

池田 十吾 教授

■学 歴

- 1967年 4月 国士舘大学政治経済学部政治学科卒業 政治学士
1971年 4月 国士舘大学政治学研究科政治学専攻 修士課程修了 政治学修士
1973年 4月 国士舘大学政治学研究科政治学専攻 博士課程単位取得満期退学
1986年 9月 ジョージタウン大学大学院
(Graduate School of Georgetown University) 政治学研究科政治学
専攻博士課程留学 (～1987年 8月)
2003年 9月 東海大学大学院政治学研究科 博士 (政治学)

■職 歴

- 1976年 4月 国士舘大学附属政教研究所助手
1978年 4月 国士舘大学附属政教研究所専任講師
1981年 4月 国士舘大学政経学部助教授
1989年 4月 国士舘大学政経学部教授・大学院 (修士・博士課程) 教授
1994年 12月 国士舘大学学長室室長 (～1997年 11月)
2000年 4月 国士舘大学・短期大学就職センター長 (～2002年 3月)
2002年 4月 国士舘大学大学院政治学研究科委員長 (～2008年 3月)
2002年 4月 公益財団法人・大学基準協会評価委員 (主査) (～2008年 3月)
2006年 4月 公益財団法人・日本国際フォーラム政策委員 (～現在)
2008年 4月 公益財団法人・熊谷科学技術振興財団理事 (～現在)
2010年 4月 国士舘大学政経学部政経学会会長 (～現在)
2010年 5月 日本危機管理学会会長 (～現在)

■荣誉称号

- 2010年 9月 名誉博士号 (Doctor Honoris Causa)、モンゴル国立大学 (National University of Mongolia)

■所属学会

1. 日本国際政治学会（評議員）
2. 国際法学会
3. International Studies Association（アメリカ国際政治学会）
4. 日本危機管理学会（会長）

■主要業績

著書

1. (共)「歴史としての冷戦」,『名著に学ぶ国際関係論（第2版）』（有斐閣, 2009年）
2. (単)『第一次世界大戦期の日米関係史（補訂版）』（成文堂, 2007年）
3. (共)「戦後日米関係における日本外交のアイデンティティ」,『日本外交のアイデンティティ』（南窓社, 2004年）
4. (共)『国際政治経済辞典』（東京書籍, 2003年）
5. (共)『第一次世界大戦期の日米関係史』（成文堂, 2002年）
6. (共)『名著に学ぶ国際関係論』（有斐閣, 1999年）
7. (共)『戦後日米関係の軌跡（改訂版）』（勁草書房, 1997年）
8. (共)『戦後アメリカ外交の軌跡』（勁草書房, 1997年）
10. (共)『戦後日米関係の軌跡』（勁草書房, 1995年）
11. (単)『A Study of Truman Doctrine』（成文堂, 1995年）
12. (単)『石井・ランシング協定をめぐる日米交渉』（近代文芸社, 1994年）

論文

13. (共)「ブッシュ・ドクトリンと日本」,『政治研究』（国士舘大学政経学部 附属政治研究所, 2018年）
14. (単)「新しい日米関係の構築に向けて―日米関係の歴史的視点から」,『危機管理研究』第26号（日本危機管理学会, 2018年）

15. (共)「Democracy in Mongolia: Civic Engagement and the Media」,『政治研究』
(国土館大学政経学部附属政治研究所, 2017年)
16. (共)「Some Development Issues in Japan-Mongolian Relations」,『World
Affairs』(National University of Mongolia, 2016)
17. (共)「The Significance of Japan-U.S. Alliance and the New Role of Japan」,『政
経論叢』(国土館大学政経学会, 2016年)
18. (単)「第一次世界大戦と日米関係」,『日本国史学』(日本国史学会, 2015年)
19. (単)「Japanese Government Foreign Policy for Mongolia」,『Political Studies』
(National University of Mongolia, 2015)
20. (単)「日本政府の対モンゴル政策」,『Political Studies』(モンゴル国立大
学出版社, 2015年)
21. (単)「日本の安全保障における危機管理—日米同盟体制の変容」,『危機
管理研究』第20号(日本危機管理学会, 2012年)
22. (単)「日米中をめぐるトライアングル—歴史的視点を中心に」,『危機管
理研究』第17号(日本危機管理学会, 2009年)
23. (単)「アメリカの対日占領政策とその変遷(2)」,『政経論叢』124号(国
土館大学政経学会, 2003年)
24. (単)「アメリカの対日占領政策とその変遷(1)」,『政経論叢』123号(国
土館大学政経学会, 2003年)
25. (単)「21世紀における日本外交のアイデンティティ」,『政経論叢記念論文集』
40周年記念論文(国土館大学政経学会, 2001年)
26. (単)「アメリカ外交の系譜」,『アメリカ研究概説』(国土館大学政経学会,
1997年)
27. (単)「東郷外相と日米交渉」,『政経論叢』78号(国土館大学政経学会, 1991年)
28. (単)「石井・ランシング協定をめぐる日米関係(3)」,『政経論叢』68号(国
土館大学政経学会, 1989年)
29. (単)「ヒュー・ボートン博士と日米関係」,『法政論叢』25号(日本法政学会,
1989年)

30. (単)「石井・ランシング協定をめぐる日米関係(2)」,『政経論叢』67号(国士館大学政経学会, 1989年)
31. (単)「石井・ランシング協定をめぐる日米関係(1)」,『政経論叢』66号(国士館大学政経学会, 1988年)
32. (単)「レーガン政権と第二次冷戦」,『政経論叢』64号(国士館大学政経学会, 1988年)
33. (単)「A Study of Truman Doctrine」,『政経論叢』創立70周年記念号(国士館大学政経学会, 1987年)
34. (単)「シベリア出兵をめぐるアメリカの態度(3)」,『政経論叢』52号(国士館大学政経学会, 1986年)
35. (単)「シベリア出兵をめぐるアメリカの態度(2)」,『日本政教研究所紀要』7号(国士館大学日本政教研究所, 1985年)
36. (単)「中国の静かなる革命」,『政経論叢』62号(国士館大学政経学会, 1985年)
37. (単)「環太平洋時代の幕開け」,『月刊・ステーツマン』(ステーツマン社, 1985年)
38. (単)「シベリア出兵をめぐるアメリカの態度(1)」,『日本政教研究所紀要』6号(国士館大学日本政教研究所, 1983年)
39. (単)「対支21ヶ条要求と米国の態度(2)」,『日本政教研究所紀要』5号(国士館大学日本政教研究所, 1981年)
40. (単)「対支21ヶ条要求と米国の態度(1)」,『日本政教研究所紀要』4号(国士館大学日本政教研究所, 1980年)
41. (単)「広田外相の対支政策」,『日本政教研究所紀要』3号(国士館大学日本政教研究所, 1979年)

その他

42. (単)「東京裁判と戦後日本外交―日独との比較において」,『東京裁判シンポジウム報告書』(極東国際軍事裁判研究プロジェクト, 2016年)

43. (単)「ポツダム宣言の受諾をめぐる論争」,『偕行』(偕行社, 2016年)
44. (単)「大東亜共栄圏構想を考える」,『偕行』(偕行社, 2015年)
45. (単)「日米関係における大東亜戦争の政治戦略」,『偕行』(偕行社, 2014年)
46. (単)「日米開戦をめぐる外交交渉」,『偕行』(偕行社, 2013年)
47. (単)「シベリア出兵をめぐる日米関係」,『偕行』(偕行社, 2008年)
48. (共)「インドの躍進と日本の対応」,『読売新聞』(2007年9月)
49. (単)「変容するアジアの中での対中関係」,『世界週報』(時事通信社, 2006年11月)
50. (単)「国際エネルギー安全保障体制の構築」,『世界週報』(時事通信社, 2006年11月)
51. (単)「日米関係百五十年の歴史(下)―太平洋戦争敗北から今日に至るまで」,『月刊・自由民主』633号(永田書房, 2005年11月)
52. (単)「日米関係百五十年の歴史(中)―日露戦争後から太平洋戦争終結まで」,『月刊・自由民主』632号(永田書房, 2005年10月)
53. (単)「日米関係百五十年の歴史(上)―ペリー来航から日露戦争勝利まで」,『月刊・自由民主』631号(永田書房, 2005年10月)
54. (単)「米軍再編を追う(安保の現場から―独自の外交策確立を)」,『神奈川新聞』(神奈川新聞社, 2005年7月)
55. (単)「二期目のブッシュ政権と今後の日米関係」,『月刊・自由民主』622号(永田書房, 2004年12月)
56. (単)「国際貢献に超党派外交を」,『月刊・ステーツマン』(ステーツマン社, 1994年4月)
57. (単)「日米安全保障条約改定をめぐる日米交渉」,『外交時報』(時事通信社, 1993年11月)
58. (共)「クリントン新政権と日米関係」(ケント・E・カルダ-プリンストン大学教授との対談),『世界週報』(時事通信社, 1993年2月)
59. (単)「クリントン新政権と日米関係」,『県央新聞』(県央新聞社, 1992年)

60. (単)「新しい幕開けを迎える日米関係」,『政界』(政界出版社, 1990年10月)
61. (単)「日米議員交流の活発化を望む」,『月刊・自由民主』(永田書房, 1990年2月)
62. (単)「米国主要紙にみる大統領選挙」,『月刊・自由民主』(永田書房, 1989年1月)
63. (単)「レーガン再選と日米関係」,『月刊・自由民主』(永田書房, 1985年1月)
64. (共) 編纂『田村幸策論文集』(国土館大学, 1981年)